

2023年4月28日

各位

三井住友信託銀行株式会社

地域課題解決と脱炭素社会の実現にむけた
北九州市への寄附の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、2023年3月に地域課題解決・脱炭素社会の実現を目的として、北九州市(市長:武内 和久)の「高付加価値型『竹のカスケード利用(※1)』プロジェクト」に対して、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)による500万円の寄附(以下「当寄附」)を実施いたしましたのでお知らせします。

北九州市は、脱炭素エネルギーの拠点化と新産業の創出を目指しており、市内の大学や企業と連携し、地域課題となっている放置竹林の対策として「高付加価値型『竹のカスケード利用』プロジェクト」を推進しています。この取り組みは、主に輸入に頼っているバイオマス発電燃料への将来的な国産の竹の活用や、竹からの高付加価値の製品(副生成品)による事業収益の確保を実現し、持続的な脱炭素社会の実現に貢献するものです。

当社は、地域課題の解決と脱炭素社会の実現の両面に寄与する本取り組みに賛同し、当社/Technology-Based Finance チーム(※2)による協議等を通じて、北九州市の取り組みをサポートしてきました。かかる中、今般、本プロジェクトの事業化に向けた各種調査・実証実験の開始にあたり、調査費用等での活用を目的とした当寄附を実施いたしました。

三井住友トラスト・グループは、2030年に実現したい社会や当社の姿を見据え、好循環を促進する重点戦略領域の一つとして『地域経済エコシステムの構築』を掲げています。当社は、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を軸に、こうした地域課題解決に資する取り組みの社会実装を支援する活動を継続していきます。

(※1)竹のカスケード利用

竹からキシロオリゴ糖、活性炭、バイオマス燃料などの高付加価値な製品(副生成品)を取り出すことで、竹の伐採搬出コストを賄い、放置竹林対策などの地域課題解決を図るもの。

(※2) Technology-Based Finance チーム

技術×政策×金融の相乗効果による持続可能な社会実現への貢献、社会実装支援を目的に2020年4月に発足した技術専門家チーム。主に理系の博士や修士で構成。

以上